

## 令和7年度事業計画

### 【基本方針】

「2025年問題」といわれる超高齢化社会の進行により、企業の人手不足やこれに伴う業績の悪化、後継者不足という経営課題は一層深刻さを増す中で、エネルギー・原材料費や人件費のコスト増の要因が加わり、企業の収益構造は悪化し、倒産や休廃業、解散が全国的に増加傾向となっている。特に、少子高齢化や若者の県外流出が著しい本県においては、中小企業者を取り巻く事業環境は一段と厳しくなることが懸念され、現に当センターにおいても経営状況が深刻なフェーズでの相談が増えている。このため、令和7年度は、県民の所得向上を目指す県の施策に呼応しつつ、県内中小企業者の収益力の改善・強化に重点を置いて支援することを基本方針として、各種施策と支援活動を展開するものである。

### 【令和7年度の取組方向】

中小企業者の減少により、本県経済・社会を支える貴重な雇用や技術が失われるという危機感と、中小企業者が厳しい経営環境の変化へ柔軟に対応できるよう地域を挙げて支援するという認識を関係機関と共有し、連携を密にしながら以下の取組を推進する。

#### 1 総合的な相談対応を起点とした経営基盤の強化

今月開設した「青森県事業継続支援特別相談窓口」を継続して運営するほか、金融機関や自治体等との連携による定期相談会について一層の拡充を図り、総合相談体制を強化するとともに、適切な価格転嫁を促進するため、アドバイザーが訪問型の相談対応を行い、原価把握や価格交渉に必要なノウハウを習得する実践塾を開催する。また、人手不足問題の克服と労働生産性の向上を目指して引き続きDXコーディネーターによる戦略的なデジタル化の支援や、省力化や自動化に取り組むモノづくり企業の研究会活動への支援を行う。

## 2 新事業展開や研究開発支援によるイノベーション創出の推進

G Xの実現につながる新製品・新技術の開発によって企業価値と競争力の向上を図る取組を支援するとともに、新事業開発や販路開拓によって収益力や販売力の強化につながる取組や、高効率な設備の導入や業務プロセスの改善の取組、業務の共同化や企業間連携によるコスト削減や効率化を図る取組、若者や女性が活躍できる創業・起業への取組を支援する。

## 3 事業再生及び事業承継支援による事業継続の促進

中小企業者に早い段階での相談を促すためには啓発と掘起しの活動が重要であることから、事業承継・引継ぎ支援センターにおいては、自治体・商工団体・金融機関と連携した地域合同セミナー及び相談会を全県に拡大すべく周知活動を積極的に行うとともに、中小企業活性化協議会においては、特に金融機関との協力関係を一層深めながら、地域を挙げた早期の経営改善の取組を促進する。

## 4 自立的な組織運営に向けた人材育成

中小企業者の経営改善や事業の継続可能性を高める支援スキルを若手職員が習得するための研修を実施するとともに、今年度創設した資格取得支援制度により、職員が主体的に職務上必要な能力を獲得する取組を引き続き支援する。

# 令和7年度事業一覧

## 公益目的事業 1

(単位：千円)

項目・事業名	予算額	事業内容
<b>1 産業総合支援事業</b>		
(1) 総合相談・経営革新支援事業 ・ ワンストップ総合相談事業 ・ 青森県よろず支援拠点事業 ・ 専門家派遣事業	26,216 76,095 272	県内企業が抱える技術、経営、市場開拓等の課題を解決するため、関係機関との連携を図りながら相談対応等のワンストップサービスによる一貫した支援を総合的に行う。 また、人材育成、情報化等に関する課題に対し、民間の専門家を活用し、適切な診断・助言を行う。 【専門家派遣事業】企業負担 1/2 (謝金、旅費)
(2) 取引推進事業 ・ アドバイザー等活動事業 ・ 受発注取引推進事業 ・ 商談会等開催事業 ・ 首都圏等販路開拓事業 ・ 下請かけこみ寺事業	13,455 3,121 1,888 4,108 354	県内企業の取引拡大等を図るため、首都圏等での発注開拓や取引あっせん、商談会の開催等による取引機会の提供を行う他、アドバイザー等による伴走型支援や首都圏展示商談会等への出展により販路開拓の支援を行う。 また、県内企業の下請取引に関する各種相談に対し、適切な助言等を行う他、下請かけこみ寺本部での裁判外紛争解決手続(ADR)による簡易・迅速な紛争解決を行う。
(3) 創業・起業支援事業 ・ 創業・起業伴走型支援事業 ・ あおもり起業支援事業	12,053 22,220	インキュベーション・マネジャー(IM)を配置し、新しい技術や独創的なアイデアを武器に、新たな市場を開拓しようとする意欲と熱意のある起業家の輩出及び成長を一層推進する。 また、県内で起業する者へ助成及び伴走型支援を行う。
<b>2 地域技術事業化支援事業</b>		
(1) 戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業	18,769	県内企業の技術開発を促進するため、温室効果ガスの削減に貢献する製品・技術等の新たな事業化に取り組む企業に対し補助する。 (補助率) 1/3~2/3 (限度額) 7,200千円 ※令和6年度事業をもって募集終了。
(2) 産学官金連携人材育成支援事業	526	企業内における優秀な人材の確保及び県経済発展に貢献する企業人の育成を図るための人材育成研修と、企業間及び産学官金の交流による強固なネットワークを構築するための交流事業を実施する。
(3) 特定分野連携事業	300	特定分野(①IT化、②AI・IoT活用、③DX化、④地域資源活用)の県内企業への普及のため、外部の支援機関等と連携し、研修会等を行うことにより県内企業への特定分野の導入を促進する。
(4) 21あおもり産業創造フォーラム開催事業	692	当センターの支援実績等を広く周知するフォーラムを開催し、一層の利用促進を図る。
(5) スマートモノづくりサークル活動事業(新規)	675	県内ものづくり企業が抱える人手不足等の課題に対して、県内外の先進企業を交えた座談会や視察等を通して解決策を探る。
(6) 新事業展開等促進事業	78,711	創業又は経営の革新を目的としたビジネスモデル構築に取り組む県内中小企業等に対し補助する。 (補助率) 1/2~2/3 (限度額) 1,000千円~3,000千円
(7) 中小企業DX支援事業	4,872	県内企業が戦略的にデジタル化を進め、ビジネスモデル等の変革を図られるよう「DXコーディネーター」による伴走型支援により、県内企業のDX戦略の策定を促進する。
(8) 中小企業等GX推進事業	604	県内企業の経済社会システムの変革に向けた取組を先行して推進するため、今後、成長が期待される産業に関する知識習得や参入可能性を探ることを目的とした検討会を実施する。
(9) あおもりスタートアップ推進事業	22,079	スタートアップの創出を支援するため、創業時や創業初期の事業拡大に要する経費に対し一部を補助する。 補助率：2/3、補助上限額：創業枠300万円、事業拡大枠500万円(計5件程度)

項目・事業名	予算額	事業内容
(10) 中小企業等価格転嫁促進支援事業（新規）	9,317	原価計算などの伴走支援を行う価格交渉支援アドバイザーを配置し、プッシュ型での相談対応を実施するほか、価格転嫁に問題を抱える受注者向けに、価格設定に必要な基礎知識や原価把握、価格交渉に必要なノウハウを習得するための実践塾を業種や取引形態別に開催する。
(11) 未来を切り拓くあおもり成長企業推進事業（新規）	66,000	販売力・収益力の強化や経営コストの削減に取り組む県内中小企業等に対し補助する。 （補助率）1/2～2/3 （限度額）1,000千円～10,000千円
(12) GX革新的技術等創出事業（新規）	32,326	GXに資する革新的な製品・サービス開発の取組に必要な設備・システムの導入等に要する経費の一部を補助する。
3 設備貸与事業	840	未収先の償還管理に努める。
4 機械類貸与事業	374	未収先の償還管理に努める。
5 震災対応事業		
(1) 東日本大震災に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業	2,400	県及び独立行政法人中小企業基盤整備機構と連携し、中小企業等グループ施設等復旧整備事業（補助事業）を活用する中小企業等の自己負担分について、無利子貸付を実行した先の償還管理を行う。 管理企業：4社5件 （貸付残高855,165千円）
6 ビジネスサポートセンター事業		
(1) ビジネスサポートセンター運営事業	2,402	県内中小企業のテストマーケティングの機会を確保するため、首都圏における幅広い業種を対象とした展示会への出展支援及び商談会の開催を行う。
7 中小企業再生支援協議会事業		
(1) 青森県中小企業活性化事業	204,248	統括責任者等による窓口相談、収益力改善支援、外部専門家を活用した事業再生支援、計画策定後のフォローアップ、また、再チャレンジ支援においては経営者保証ガイドラインによる保証債務整理支援を通じ、青森県内中小事業者の活力の再生を図る。
(2) 経営改善計画策定支援事業	40,214	借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者を対象として、認定支援機関が中小企業・小規模事業者の依頼を受けて経営改善計画策定支援及び早期経営改善計画策定支援を行うことにより、中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を促進する。
(3) 青森県事業承継・引継ぎ支援センター事業	118,249	「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、第三者承継支援、M&Aマッチング、親族内承継支援等あらゆる事業承継の相談をワンストップで対応する。 また、事業承継ネットワークを推進し、構成機関と連携した事業承継診断による支援ニーズの掘り起こしを行い、経営者への事業承継準備の早期取り組みを促す。